

〔課題名〕 酪農主産地における民間型経営支援システムの創出に関する研究

〔報告書No.〕 93

〔研究年度〕 平成12年度

〔研究者〕 畠山 尚史, 並木 健二

## 1. 目 的

わが国農業のなかで、酪農はとりわけ、個別経営体を支援する地域インフラ組織が発達している。これら酪農経営の支援組織をその機能面から大まかに分類すると、労働支援組織、技術支援組織、経営管理支援組織などである。

この分野で独自の経営支援組織が発達してきた理由としては、①酪農が他の農業に比べて、広い分野の科学的知識を必要とする産業となりつつあること、②個別経営体の経営規模が通常の家業労働の範囲を越えて、拡大しつつあること、③西欧先進農業国において、古い歴史と最も重要な農業生産の地位を占めてきた農業であること、④生乳の生産過程が、乳牛のサイクリカルな生理によって説明され、各種技術指標が一般化しうること、などをあげることができる。かかる経営支援組織の発達・展開は、今日の酪農を「装置型産業」の一つとみなしうるほど、高度な技術水準に支えられた農業にまで高めた。しかし、その結果として、個別経営体における経営規模の決定が、もはや経営主の個人的事情に基づいた意思決定を離れ、経営支援組織の充実いかんによって強く影響される時代に入りつつあると言える。

そこで本研究では、次第に大規模化しつつあるわが国酪農の経営主たちが、どのような経営支援組織の確立を求めているのか、そしてそれに応える形で、どのような新たな経営支援組織が生まれつつあるのかを明らかにする。とくにここでは、従来の公的機関主導で展開されてきた経営支援サービスと対比する形で、近年新たな経営支援サービスの提供者として注目されている民間型経営支援組織に焦点をあてている。

## 2. 方 法

本研究では、わが国における酪農経営の展開が、自己完結型から協業型、さらに地域分業型へと推移しつつある実態に着目して、地域分業型をとる個別経営体の経営支援組織として、とくに飼料供給センターの存在や開業獣医師などによる新たな技術支援の動きと、税理士、会計士を中心とした経営管理支援の動きの二つを取りあげている。

具体的には第一に、わが国酪農における経営支援組織の現状と課題について既存の研究論文などを参考にしながら分析した。第二に、意向調査を実施し、酪農経営主の既存経営支援組織に対する評価を明らかにした。第三に、民間型経営支援組織の実態調査を通じて、その活動状況、運営方法、利用形態などを明らかにした。第四に、以上の考察結果を踏まえて、望ましい経営支援組織のあり方を検討した。

### 3. 成 果

わが国酪農は急速に変化している。結果として、酪農経営体間の技術的格差は年々拡大している。このような状況の下で、酪農技術の発展段階は、基本的な共通技術普及の段階を越え、高度な選択的技術体系確立の時代に入り、経営体一般ではなく、個々の経営体を対象としたオプションな技術体系選択の段階に到達した。

これは、国からの補助金に基礎をおく、公的な経営支援活動が限界に達しつつあることに加えて、経営支援組織が次第に公的組織や準公的組織から純粋な民間型組織に移行するにつれて、経営支援サービスの提供者と受益者との双方に対して、市場原理に従うことの必要性を示唆している。また、技術支援も経営管理支援も、極めて高い専門的知識を必要とすると同時に、それらの専門的知識が農業経営という「技術と経済との結節の場」で統合化されねば成果に結びつかないことから考えて、個々の分業的支援組織は、高度の専門性を有するかたわら、総合的専門支援組織へと変貌せざるを得ないであろう。

以下では、本研究を通じて明らかとなった、民間型経営支援組織に期待される具体的な役割を列記する。

- 1) 飼養環境の改善について、乳牛に代わって酪農家に注文をつける（牛の代弁者）。
- 2) 経営主が自分の牧場に最も必要な情報と物を選択する手助けをする（牧場の門番）。
- 3) 経営主が経営に対する姿勢を変えようとする機会や動機を与える（動機付け者）。
- 4) 孤立しがちな卓越した経営主の良き相談相手となる（相談役と応援団）。

### 4. キー・ワード

民間型組織，労働支援，技術支援，経営管理支援